

第5 県債残高及び一時借入金の状況

道路、河川、港湾等の土木施設や学校等の大規模な公共施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、世代を超えて県民が利用するため、将来の世代にわたり等しく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

一方、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（令和7年（2025年）3月31日現在）は、目的別に見ますと、一般会計では、普通債の土木が総額の28.7%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が16.1%、災害復旧債が9.3%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別に見ますと、銀行等引受が最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（令和7年（2025年）3月31日現在）には、令和7年（2025年）5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中増減額		令和7年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
一 般 会 計	普通債	1,031,812,648	36,132,400	92,114,410	975,830,638	57.3
	総務	34,605,199		2,462,398	32,142,801	1.9
	民生及び労働	5,253,527	257,400	215,826	5,295,101	0.3
	商工	4,027,249	33,000	121,535	3,938,714	0.2
	衛生	3,310,777		621,087	2,689,690	0.2
	農林水産	115,644,434	4,548,200	8,882,552	111,310,082	6.5
	土木	490,641,953	29,986,000	31,188,697	489,439,257	28.7
	警察	10,964,213		831,893	10,132,320	0.6
	教育	38,233,318	107,800	1,672,790	36,668,328	2.2
	臨時財政対策債	316,095,328	1,200,000	43,670,993	273,624,334	16.1
	退職手当債	13,036,650		2,446,639	10,590,011	0.6
	(減収補てん債)	(12,572,338)		(474,479)	(12,097,858)	(0.7)
	災害復旧債	164,394,873	2,442,800	8,365,614	158,472,059	9.3
	土木	95,959,715	2,078,700	3,324,857	94,713,558	5.6
	農林水産	6,274,327	70,000	546,356	5,797,972	0.3
	教育	4,430,359	4,000	261,895	4,172,463	0.2
	その他	57,730,472	290,100	4,232,506	53,788,066	3.2
	計	1,196,207,520	38,575,200	100,480,024	1,134,302,696	66.6
特 別 会 計	中小企業振興資金	38,199,134		871,471	37,327,663	2.2
	港湾整備事業	10,118,514		1,717,743	8,400,771	0.5
	用地先行取得事業	372,476	890,308	100,562	1,162,222	0.1
	チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	13,109,721	106,000	2,242,547	10,973,174	0.6
	公債管理	511,562,416	45,311,000	44,948,000	511,925,416	30.0
	計	573,362,261	46,307,308	49,880,323	569,789,247	33.4
合 計		1,769,569,781	84,882,508	150,360,346	1,704,091,943	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中増減額		令和7年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	451,632,195	18,992,200	30,181,872	440,442,523	25.8
	地方公共団体金融機構	88,464,203		4,307,907	84,156,296	4.9
	簡易保険	10,690,947		1,615,549	9,075,398	0.5
	国の予算等貸付金	40,422,112		1,253,155	39,168,957	2.3
	小計	591,209,457	18,992,200	37,358,484	572,843,173	33.6
民 間 等 資 金	市場公募	500,916,740	65,000,000	52,416,640	513,500,100	30.1
	銀行等引受	677,443,584	890,308	60,585,223	617,748,670	36.3
	小計	1,178,360,324	65,890,308	113,001,863	1,131,248,770	66.4
合計	1,769,569,781	84,882,508	150,360,346	1,704,091,943	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金状況

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和6年度(2024年度)は800億円となっています。

なお、令和6年度(2024年度)下半期の一時借入金の最高額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和6年度	【参考】令和5年度
下半期借入最高額 (借入日)	9,891,530 (1月30日)	20,767,259 (11月1日)